6月17日号 第2678号 2004年(平成16年)
(昭和24年5月10日 第三種郵便物認可)

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1
電話 03-3542-3678〜9
FAX 03-3541-9085
E-mail：kaiho-shinbun@jcga.or.jp
(毎週木曜日発行)
購読料 月極610円 送料共

海上保安新聞

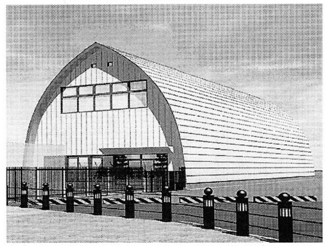
創業大正八年 伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長 上野 紘
本社及川崎工場 川崎市幸区下平間290
電話(044) 522−6341
横浜工場 横浜市金沢区福浦2−7−18
電話(045) 783−6581

北朝鮮工作船

年内にも再公開へ

展示保存施設 11月末完成の予定

工作船展示保存施設の完成イメージ図



東京・お台場の船の科学館で一般公開され、横浜市の横浜海上防災基地に移設、仮置きされている北朝鮮工作船の展示保存施設の建設が始まる。海上保安庁の協力で、横浜市の赤れんがパークに隣接する横浜海上防災基地に設置される。施設は鉄骨造り、平屋建て、高さ13メートル、建築面積520平方メートル。11月末に完成の予定で、年内にも、全長約30メートルの工作船や搭載されていた上陸用の小型舟艇、武器類などが再公開される。同施設は、海上保安協会が全国に支援を呼びかけている「工作船保存募金」で建設される。

平成13年12月、鹿児島県奄美大島沖で起きた北朝鮮工作船事件。巡視船と銃撃戦の末、工作船は自爆して沈没、約9カ月後に引き揚げられた。

海上保安協会は日本財団、海上保安庁、船の科学館の協力を得て、昨年5月末から今年2月まで、工作船を一般公開した。見学者は約163万人に上り、工作船事件を風化させないために船体保存を求める声が高まった。

見学者らからの声に、海上保安協会は保存への活動を展開。船体の風化を防ぐ屋根付きの展示保存施設建設に向け、全国に支援を呼びかけるとともに、海上保安庁と協議して長期保存地を選定した。

今年2月、長期保存地として横浜海上防災基地が選ばれ、工作船は船の科学館での一般公開終了後、同基地へ移設された。

工作船保存募金は、一般公開の見学者などからの約3000万円をはじめ、関係団体・企業、自衛隊、海上保安庁の職員・OBなど全国から寄せられ、6月10日、約1億4000万円に達した。

支援募金に協力呼びかけ

これまでに、募金の募集活動にかかる経費や、工作船の架台製作など保存のための諸経費として約1800万円が充てられている。

6月10日に海上保安協会で、工作船展示保存施設建設工事の入札が行われ、東洋建設(株)横浜支店が7980万円で落札した。このほか、施設の設計費や建設に伴う関連付帯工事費が必要なため、海上保安協会は現在も、協力を呼びかけている。

工作船保存募金の問い合わせは〒104−0045 東京都中央区築地5の3の1 (財)海上保安協会（☎03・3542・3678）。

募金口座は、郵便振替口座00190−7−333114 海上保安協会工作船保存募金（手数料は協会負担）。

政策懇談会

『主権侵害取締法を』

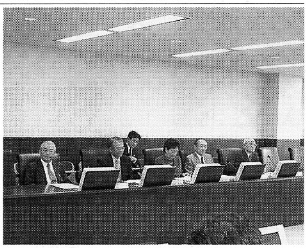
治安対策で委員から提言

今年度初めての海上保安庁政策懇談会が6月9日、海上保安庁対策本部会議室で開かれた。懇談会には、今年度から新しく委員になった岩井聰・東京商船大名誉教授、佐々淳行・元内閣安全保障室長のほか奥脇直也・東大法学部教授、曽野綾子・日本財団会長、山崎達光・エスビー食品(株)社長らが出席した。

あいさつに立った深谷憲一長官は「テロ、治安問題など水際対策の重要性が叫ばれる国際情勢下、海上保安庁もそれらの諸問題に真剣に取り組んでいる。6月16日からは、17の国と地域が集まって『アジア海上保安機関長官級協議』が日本で開催され、海賊問題や治安対策での国際協力について協議する。7月1日には改正SOLAS（海上人命安全）条約が発効、年間10万隻にのぼる国際船舶に船舶保安情報を通報させ、必要に応じて海上での立入検査や入港禁止措置を実施することができるようになる。国境警備では、尖閣諸島や沖ノ鳥島など監視を強めていかなくてはならない問題が続出している。いずれの問題にも現有勢力の中で気を引き締めて取り組んでいく。本日は、各委員の忌憚のない意見をお聞かせいただき、海上保安行政に生かしたい」と述べた。

その後、▽海上保安庁の治安対策▽大陸棚調査▽海上ハイウェイネットワークの構築▽海上における死亡・行方不明者の減少方策の四つのテーマで海上保安庁幹部と各委員が意見交換した。

懇談会委員の主な発言は次のとおり。



政策懇談会に出席した委員たち

◆治安対策

「わが国には領土、領海、領空の侵犯を罰する法律がないが、九州南西沖不審船事案や尖閣諸島事案など主権侵害に対して取り締まる方法・法律を考える必要がある」

「テロ対策については各国の地域、沿岸で得られた情報を各国が共有し、対応することも必要ではないか」

「湾内の船舶に対するテロ対策では、水先人を含めて教育が必要ではないか」

◆海上ハイウェイネットワークの構築

「東京湾における新たな航路体系については平成19年度に導入予定だが、法制化の前に十分な周知・指導期間が必要ではないか」

◆海上における死亡・行方不明者の減少方策

「昨年、海難、海中転落事故による死亡・行方不明者は初めて300人を切った。今までの活動が実を結んだ結果といえる。ライフジャケットの着用率向上などを強力に推進する必要があるのではないか」

日韓長官級協議

連携強化を確認

討議記録を交換して握手する深谷長官（左）と李庁長

第6回日韓海上保安当局間長官級協議が6月15日、海上保安庁で開かれた。深谷憲一長官と韓国海洋警察庁の李承栽庁長は、日韓海上保安当局間の協調・協力の重要性を再確認するとともに▽海上テロ対策、汚染事故、海難などでの合同訓練実施▽薬物・銃器密輸、密入国など国際犯罪での情報交換―で合意、討議記録に署名、交換した。

日韓長官級協議は、海上保安庁と韓国海洋警察庁に共通する幅広い分野における相互理解と業務協力の推進を目的に平成11年4月、韓国で第1回が開かれた。その後毎年1回、交互に開催されている。これまでに本庁・地方官署間の連絡窓口の設定と情報交換の開始、14年ワールドカップでの海上共同警備などの成果をあげている。

コスパス・サーサット 合同委、横浜で開幕

遭難者を迅速に発見、救助するための人工衛星を運用する国際機関「コスパス・サーサット」の第18回合同委員会が6月15日から、横浜・産業貿易センタービルで始まった。米国、フランス、カナダ、ロシアなど約40カ国・約120人が参加し、22日まで行われる。日本からは海上保安庁の蝉谷義明総務部参事官のほか、梅田宜弘情報通信企画課長、西野慶龍情報通信業務課長ら6人が出席し、コスパス・サーサット衛星を利用した船舶保安警報などの技術基準を審議する。

15日は、クロード・ガル議長、日本代表団長の蝉谷総務部参事官のあいさつに続き、全体会議が開かれた。

昨年10月の理事会で、船舶がテロ攻撃などを受けた場合にコスパス・サーサット衛星システムを利用して緊急信号を発信し、旗国に通報する「406MHz船舶保安警報装置」の導入が合意された。今会合で、米国やオーストラリアなどが行った誤差測定など装置の試験結果が審議される。

また、SOLAS（海上人命安全）条約で一定の船舶に義務付けられている航海記録装置について、船舶が沈没した場合に自動的に浮上、回収できる遭難信号（EPIRB）付き簡易型航海記録装置（S−VDR）の識別符号などの規格を検討する。現在、航海記録装置は固定式のものしかなく、船舶が沈没した場合でも耐えられるよう、性能基準が厳しく、価格も高い。このため、日本がEPIRB付きS−VDRを提唱、有効性も確認されている。

このほか、ベトナムMCCの運用開始が承認される予定。

潮流

▼海洋環境保全推進週間に続き、海上環境事犯一斉取締りが展開されている。推進週間では「環境保全」のテーマに加えて、「自己救命策確保三つの基本」啓発が、活動の流れの一つになっていたのではないだろうか。海上保安新聞への投稿文の多くに「三つの基本」の文字が含まれている▼警察庁と日本自動車連盟の調査によると、自動車に乗っている6歳未満の乳幼児のチャイルドシート着用率が、今年は47・4％で、初めて5割を切った。特に5歳児の着用率が悪い。昨年の事故では、子どもの致死率がシートの有無で3・9倍も違っているにもかかわらずの数字。シート着用義務化から5年目に入り、PR効果が薄れたためとみられるという▼昨年の海難や船舶からの転落で海に投げ出された人の生存率は、ライフジャケット着用者が90％、未着用者は54％。数字が訴えかける力は強い。しかし、人間は忘れやすい。生存率を、あらゆる機会を使って、繰り返し繰り返し訴えた方がいい。同じことは「青い羽根」募金、「海守」会員募集などにもあてはまる。継続は力なり。

週間海難情報

6月7日(月)〜6月13(日)

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は5隻、9人だった。

種類別	隻数
衝突	23
乗り揚げ	3
転覆	1
火災	0
爆発	0
浸水	1
機関故障	6
推進故障	1
舵故障	0
行方不明	0
その他	8
計	43